

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2016年10月6日(06.10.2016)



(10) 国際公開番号

WO 2016/157373 A1

- (51) 国際特許分類:
G06Q 30/02 (2012.01)
- (21) 国際出願番号: PCT/JP2015/059958
- (22) 国際出願日: 2015年3月30日(30.03.2015)
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (71) 出願人: 楽天株式会社(RAKUTEN, INC.) [JP/JP]; 〒1580094 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者: 御厨 準(MIKURIYA, Jun); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP). 原口 潤平(HARAGUCHI, Junpei); 〒1400002 東京都品川区東品川四丁目12番3号 楽天株式会社内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 岩田 雅信, 外(IWATA, Masanobu et al.); 〒1010032 東京都千代田区岩本町1丁目3番9号 ハクセイビル8階 テクノピア国際特許事務所 Tokyo (JP).
- (81) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の国内保護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CL, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DO, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT, HN, HR, HU, ID, IL, IN, IR, IS, JP, KE, KG, KN, KP, KR, KZ, LA, LC, LK, LR, LS, LU, LY, MA, MD, ME, MG, MK, MN, MW, MX, MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH, PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SM, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ユーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

[続葉有]

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, PROGRAM, AND STORAGE MEDIUM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法、プログラム、記憶媒体

[図4]



- 1 Point management device
6A Member terminal
S105 Point selection operation detected
S106 Transfer request screen presentation process
S107 Transfer request transmission process
S108 Consent OK screen presentation process
S109 Commodity purchase screen presentation process
S110 Commodity purchase determination operation detected
S304 Transfer request screen data transmission process
S305 Automatic consent determination process
S306 Point transfer process
S307 Compensation transfer process
S308 Point transfer completion notification process
AA Transfer request screen data requested
BB Transfer request screen data
CC Transfer requested
DD Automatic consent determination OK
EE Commodity purchase determination notified

(57) Abstract: The purpose of the present invention is to promote the use of a point for which an expiration date for use is set. To this end, a point management device is provided with: a member specification unit for referring to card information about one member who has performed a purchase estimation action and specifying other members belonging to a member group in which the one member is included; an impending point holding member detection unit for detecting, from among the other members specified by the member specification unit, an impending point holding member who holds a time-limit impending point, among points usable for commodity purchase, that will reach the expiration date for use within a prescribed period; a presentation control unit for controlling presentation of the impending point holding member detected by the impending point holding member detection unit and the time-limit impending point on a web page that the one member browses after the purchase estimation action; and a transfer processing unit for performing a point transfer process to make some or all of the time-limit impending points presented by the presentation control unit usable when a commodity is purchased by the one member.

(57) 要約: 使用期限が設けられているポイントの利用促進を図ることを目的とする。そのためにポイント管理装置は、購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照して、一の会員が含まれる会員グループに属する他の会員を特定する会員特定部と、会員特定部が特定した他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイント保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出部と、購入推定アクション後に一の会員が閲覧するウェブページで、切迫ポイント保有会員検出部が検出した切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御部と、提示制御部が提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理部とを備える。

WO 2016/157373 A1

添付公開書類:

— 国際調査報告 (条約第 21 条(3))

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法、プログラム、記憶媒体

技術分野

[0001] 本発明は、情報処理装置、情報処理方法、プログラム、記憶媒体に関し、具体的には、会員が保有するポイントの管理に係る処理に関する。

先行技術文献

特許文献

[0002] 特許文献1：特願2006-195168号公報

背景技術

[0003] インターネットなどのネットワークを介して商品を購入する電子商取引が盛んになってきており、商品購入を促すために、様々な商品広告が表示されるウェブページが多く存在している。ところが、ユーザの目に触れる商品広告が多すぎると、ユーザの購入に繋がりにくくなる恐れがある。そこで、他の施策として、商品の購入の際に次回以降の商品購入の代金の一部として使用可能なポイントなどのインセンティブを付与することが盛んに行われている。

このようなポイントを管理するシステムとしては、例えば特許文献1に記載されているシステムなどがある。

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] このようなポイントは、継続的に使用されることによって、即ち、商品購入によりポイントを取得し、そのポイントを使用することによってまた次の商品購入をするという循環が生まれることによって、商品の販売が促進される。また、この循環を効率よく回し、一定期間内で次の商品が購入されるように、ポイントに使用期限が設けられることも多い。

ところが、ポイントの使用期限を徒過してしまうと、次の商品購入に繋が

らずに、上記の良好な循環が途絶えてしまう。

本発明は、このような課題に鑑みてなされたものであり、使用期限が設けられているポイントの利用促進を図ることを目的とする。

課題を解決するための手段

[0005] 本発明に係る情報処理装置は、購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照して、前記一の会員が含まれる会員グループに属する1又は複数の他の会員を特定する会員特定部と、前記会員特定部が特定した前記他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、前記購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出部と、前記購入推定アクション後に前記一の会員が閲覧するウェブページで、前記切迫ポイント保有会員検出部が検出した前記切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御部と、前記提示制御部が提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、前記一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理部と、を備えたものである。

これにより、期限切迫ポイントを保有する本人だけでなく、この本人が所属する特定の会員グループ（例えば家族会員のグループ）に属する他の会員が期限切迫ポイントを使用する機会を与えられる。

[0006] 上記した情報処理装置の前記移行処理部は、前記期限切迫ポイントを前記一の会員が利用可能とすることに関する同意を前記切迫ポイント保有会員から得られた場合に前記ポイント移行処理を実行するものである。

これにより、切迫ポイント保有会員が使用予定であった期限切迫ポイントが、無闇に他の会員などによって使用されてしまうことが防止される。

[0007] 上記した情報処理装置は、前記同意を自動的に得るための条件を設定する条件設定部を備え、前記移行処理部は前記設定に基づいて前記ポイント移行処理を実行するものである。

これにより、ポイント移行処理ごとに切迫ポイント保有会員が同意するか

否かを意思表示する必要がなくなる。

[0008] 上記した情報処理装置の前記提示制御部は前記切迫ポイント保有会員が保有する期間限定ポイントの情報を取得して前記期限切迫ポイントと共に提示し、前記移行処理部は前記期間限定ポイントの全部又は一部を含めてポイント移行処理の対象とするものである。

これにより、会員グループの多様なポイント使用態様に応じて、より柔軟なポイント移行処理が実現される。

[0009] 上記した情報処理装置の前記提示制御部は、前記ポイント移行処理を要求する移行要求画面としてのウェブページへのリンク情報を付加した操作子を前記期限切迫ポイントと共に提示するものである。

これにより、例えば、購入推定アクションに伴って提示されるウェブページを閲覧している会員に対して、会員グループに属する各会員の期限切迫ポイントの存在を気づかせる表示がなされる。

[0010] 上記した情報処理装置の前記移行処理部は、前記ポイント移行処理の実行に伴い、前記一の会員が保有するポイントの全部又は一部を当該切迫ポイント保有会員が利用可能とする対価移行処理を行うものである。

これにより、切迫ポイント保有会員に対して、期限切迫ポイントの使用期限が過ぎて無価値になる代わりに会員Aの保有する通常ポイントなどを得る機会が与えられる。

上記した情報処理装置の前記移行処理部は、前記ポイント移行処理によって利用可能とされたポイント数よりも少ないポイント数を対象とした前記対価移行処理を実行するものである。

これにより、ポイント移行処理を行った際には、ポイント移行要求を行う会員とポイント移行要求を受ける会員の双方の利益が確保される。

上記した情報処理装置は、前記対価移行処理において利用可能とされたポイントが期間限定ポイントではない通常ポイントである場合に、

前記移行処理部は、前記一の会員又は他の会員の操作に応じて、前記ポイント移行処理において利用可能とされたポイント数と、前記対価移行処理に

において利用可能とされたポイント数との比率を変更するものである。

これにより、それぞれの会員の事情に応じた柔軟なポイント移行の要求が可能とされる。

上記した情報処理装置の前記切迫ポイント保有会員検出部は、前記切迫ポイント保有会員として、保有する前記期限切迫ポイントのポイント数が所定値以上である会員を検出するものである。

これにより、ある一定の利用価値を有した期限切迫ポイントのみがポイント移行要求の対象とされる。

上記した情報処理装置は、前記切迫ポイント保有会員に対して保有する期限切迫ポイントの使用期限を通知する使用期限通知処理を行う通知処理部を備えたものである。

これにより、切迫ポイント保有会員が属する会員グループの他の会員による期限切迫ポイントのポイント移行要求がより促進される。

[0011] 本発明に係る情報処理方法は、情報処理装置が実行する情報処理方法であって、購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照して、前記一の会員が含まれる会員グループに属する1又は複数の他の会員を特定する会員特定ステップと、前記会員特定ステップで特定した前記他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、前記購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出ステップと、前記購入推定アクションに前記一の会員が閲覧するウェブページで、前記切迫ポイント保有会員検出ステップで検出した前記切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御ステップと、前記提示制御ステップで提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、前記一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理ステップとを実行するものである。

この情報処理方法により、使用期限が設けられているポイントの利用促進を図ることができる処理が実行される。

[0012] 本発明に係るプログラムは、上記情報処理方法として実行する処理を演算処理装置に実行させるプログラムである。

本発明に係る記憶媒体は、上記プログラムを記憶した記憶媒体である。これらのプログラムや記憶媒体により上記の情報処理装置を実現する。

発明の効果

[0013] 本発明によれば、特定の会員グループ内において期限切迫ポイントの移行を行うことで、各会員のポイントの利益を阻害せずに、使用期限が設けられているポイントの利用促進を図ることができる。

図面の簡単な説明

- [0014] [図1]本発明の実施の形態の全体の構成を示す図である。
[図2]本実施の形態のショッピングサイト運営システムを説明する図である。
[図3]本実施の形態のコンピュータのブロック図である。
[図4]商品の詳細ページを閲覧するまでの流れを示す図である。
[図5]商品の詳細ページの例を示す図である。
[図6]ポイント移行要求からポイント移行処理までの流れを示す図である。
[図7]移行要求画面の例を示す図である。
[図8]同意条件DBを示す図である。
[図9]図9同意OK画面の例を示す図である。
[図10]第2の実施の形態の処理の流れを示す図である。
[図11]第3の実施の形態の処理の流れを示す図である。
[図12]第3の実施の形態における商品の詳細ページの例を示す図である。
[図13]使用期限通知処理に係る処理の流れを示す図である。

発明を実施するための形態

[0015] 以下、実施の形態を次の順序で説明する。

- <1. 全体構成>
- <2. ハードウェア構成>
- <3. 処理の流れ>
- <4. 第2の実施の形態>

< 5. 第 3 の実施の形態 >

< 6. 使用期限通知 >

< 7. 変形例 >

< 8. まとめ >

< 9. プログラム及び記憶媒体 >

[0016] < 1. 全体構成 >

本実施の形態のポイント管理装置 1 と市場管理装置 2 を備えたショッピングサイト運営システム S S を含むネットワークシステム全体の構成を図 1 及び図 2 を参照して説明する。

図 1 に示すように、本実施の形態のポイント管理装置 1 は、市場管理装置 2 と共にショッピングサイト運営システム S S の一部分を構成し、通信ネットワーク 3 を介してカード会社サーバ 4 と店舗端末 5, 5, . . . と会員端末 6, 6, . . . と相互に通信可能な状態に接続されている。

[0017] ショッピングサイト運営システム S S は、一又は複数の情報処理装置によって構成され、ショッピングサイトを通じて行われる電子商取引に係る種々の処理を実行するシステムである。

具体的には、ショッピングサイト運営システム S S に属する市場管理装置 2 は、例えば、会員端末 6 から送られてきた H T T P (Hypertext Transfer Protocol) リクエストに基づいて様々なウェブページ（例えば商品ウェブページ、買い物かごウェブページ、注文ウェブページなど）の生成処理や送信処理を行い、必要に応じて、会員による注文確定操作に対する購入処理等を実行する。

購入処理では、購入の対象とされた商品の価格を取得し、決済（カード決済）が行われるように制御する処理を行う。この際、購入価格による注文情報（購入価格や会員に紐付けられたクレジットカード番号などの情報を含む）を対象商品の販売元店舗の店舗端末 5 に対して送信する。

このために、ポイント管理装置 1 は、商品の情報が記憶される商品 D B (Database) 5 0、会員情報が記憶される会員 D B 5 1 と通信可能とされる。

[0018] ショッピングサイト運営システム S S によって運営されるショッピングサイトでは、商品購入などに応じて各種ポイントが会員に付与される。各種ポイントとは、使用できる店舗が限定された店舗限定ポイントや、使用期限が設けられた期間限定ポイント、それらの各制限が設けられない通常ポイントなどである。

尚、以降の説明においては、期間限定ポイントのうち、所定期間（例えば 1 週間）以内に使用期限を迎えるポイントを期限切迫ポイントとして説明する。

[0019] ショッピングサイト運営システム S S に属するポイント管理装置 1 は、これらの各種ポイントを管理するための各種処理を実行する装置である。

各種処理を実行するために、ポイント管理装置 1 は、図 2 に示すように、会員特定部 1 a、ポイント情報取得部 1 b、提示制御部 1 c、移行処理部 1 d、条件管理部 1 e、通知処理部 1 f を備える。

[0020] 各種処理を具体的に説明する。

ポイント管理装置 1 の会員特定部 1 a は、商品を購入しようとしている会員が所持しているクレジットカード情報をカード会社サーバ 4 から取得し、そのクレジットカードと特定の関係性を有した他のクレジットカードを有する会員を特定する会員特定処理を実行する。以下の説明においては、特定の関係性を有した他のクレジットカードとして家族カードを例に挙げて説明する。このとき、会員特定処理は、会員が所有するクレジットカードが本カードである場合に、その本カードと家族カードの関係性にあるクレジットカードを有した会員を特定する処理となる。また、会員が所有するクレジットカードが、別の会員が所有するクレジットカードを本カードとした家族カードである場合、本カードを所有する別の会員と、その本カードと家族カードの関係性にあるクレジットカードを有した会員を特定する処理となる。

尚、本カードを所有する会員と、その本カードに対して家族カードの関係性にあるクレジットカードを有した会員を一括りにして家族グループ（請求項でいうところの会員グループ）とする。

[0021] ポイント管理装置 1 のポイント情報取得部 1 b は、会員が保有するポイント情報を取得する処理を実行する。ポイント情報を取得する処理では、通常ポイントや期間限定ポイントに加えて、期限切迫ポイントの情報を取得する。

また、ポイント情報取得部 1 b は、商品を購入しようとしている会員が属する家族グループの中から、期限切迫ポイントを保有する会員を検出する処理を実行する。

このために、ポイント管理装置 1 は、会員のポイント情報が記憶されるポイント DB 5 2 と通信可能とされる。

尚、ポイント情報取得部 1 b は、請求項に示す切迫ポイント保有会員検出部として機能する。

[0022] ポイント管理装置 1 の提示制御部 1 c は、商品を購入しようとしている会員の操作の後に会員端末 6 上に表示される各種ウェブページ上に、当該会員のポイント情報と、該会員が属する家族グループの中から、期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員のポイント情報を提示する処理を実行する。切迫ポイント保有会員のポイント情報としては、少なくとも期限切迫ポイントの情報を提示する。

尚、以下の実施の形態では、この処理によって、切迫ポイント保有会員ではない家族会員のポイント情報も提示される。

ここで、商品を購入しようとしている会員の操作とは、商品を買う物かごに入れる操作や、お気に入りに登録する操作や、商品の詳細ページを閲覧する操作などの特定の操作を指す。以降では、これらの操作を購入推定アクションと記載する。

[0023] 尚、これらの特定の操作を全て購入推定アクションとしてもよいし、その中の何れか（例えば買い物かごに入れる操作のみ）を購入推定アクションとしてもよい。以下の説明においては、商品の詳細ページを閲覧する操作を購入推定アクションとして説明する。

また、購入推定アクション後に表示される各種ウェブページは、買い物か

ごウェブページやお気に入りウェブページ、商品の詳細ウェブページ、会員ごとに設けられるお知らせページ、ショッピングサイトのトップページなどとされる。

[0024] ポイント管理装置 1 の移行処理部 1 d は、同じ家族グループに属する会員間においてポイントの移行を行う処理を実行する。具体的には、会員 A、B、C が同じ家族グループに属する場合に、会員 A のポイントを会員 B へ移行するポイント移行処理や、会員 A の通常ポイントと会員 B の期限切迫ポイントを互いに移行し合うポイント交換処理などを実行する。

尚、ポイント移行処理やポイント交換処理を実行するに先だって、移行処理部 1 d は、各種ポイントの移行に関する同意を得るための処理を実行する。

具体的には、例えば、会員 A が会員 B の保有するポイントを使用したいと考え、会員 B のポイントを自身のポイントへ移行する要求をしたときに、移行処理部 1 d は、該要求を受け付け、会員 A からポイント移行の要求があった旨を会員 B に通知する処理を実行する。更に、会員 B からポイント移行を同意する旨の意思表示があった場合に、ポイント移行処理を実行する。同意の意思表示の確認は、ウェブページや電子メールなどを用いて行う。

また、会員 A と会員 B がそれぞれ保有するポイントを交換する場合も同様に、移行処理部 1 d は、通知する処理及びポイント交換処理を実行する。

[0025] ポイント管理装置 1 の条件管理部 1 e は、ポイント移行やポイント交換を行うための同意を自動的に得るために予め設定される条件の管理を行う。具体的には、家族グループごとに（或いは特定の会員同士ごとに）、条件設定を受け付けて条件登録処理を実行する。また、他にも、条件設定の変更を行う条件変更処理や条件設定の削除を行う条件削除処理などを行う。

このために、ポイント管理装置 1 は、条件が記憶される同意条件 DB 53 と通信可能とされる。

尚、ポイント移行やポイント交換の際に同意を不要とする場合には、条件管理部 1 e は不要とされる。

また、条件管理部 1 e は、請求項に示す条件設定部として機能する。

[0026] ポイント管理装置 1 の通知処理部 1 f は、期限切迫ポイントを所有している会員に対して、ポイントの使用期限を通知する使用期限通知処理を実行する。

[0027] 図 1 における通信ネットワーク 3 の構成は特に限定されるものではなく、例えば、インターネット、イントラネット、エキストラネット、LAN (Local Area Network)、CATV (Community Antenna TeleVision) 通信網、仮想専用網 (Virtual Private Network)、電話回線網、移動体通信網、衛星通信網などが想定される。

また通信ネットワーク 3 の全部又は一部を構成する伝送媒体についても多様な例が想定される。例えば IEEE (Institute of Electrical and Electronics Engineers) 1394、USB (Universal Serial Bus)、電力線搬送、電話線などの有線でも、IrDA (Infrared Data Association) のような赤外線、ブルートゥース (登録商標)、802.11 無線、携帯電話網、衛星回線、地上波デジタル網などの無線でも利用可能である。

[0028] カード会社サーバ 4 は、クレジットカード情報の管理、及びクレジットカード番号を指定した与信照会や売上請求等に対する処理を行う。

具体的に、カード会社サーバ 4 は、店舗端末 5 から上記した注文情報を受信すると、当該注文情報に含まれるクレジットカード番号に基づき与信照会を行い、与信 OK であれば、与信承認番号を含む与信承認通知を店舗端末 5 に送信すると共に、クレジットカード番号に係る売り上げの速報情報 (利用日、利用金額等) を商品を購入した会員の電子メールアドレスに宛てて通知する。

そのために、カード会社サーバ 4 は、クレジットカードと会員の情報が記憶されたカード情報 DB 60 と通信可能とされる。

[0029] 店舗端末 5 は、ショッピングサイト運営システムを介して会員／非会員に対する商品販売を行うための仮想店舗を出店している管理者等が使用する端末である。従って、店舗端末 5 は、商品の出品に係る各種処理や販売に係る

各種処理を実行する。

また、店舗端末5は、所定の売り上げ請求タイミングで、カード会社サーバ4にクレジットカード番号と与信承認番号に基づく売り上げ請求を送信する。

当該売り上げ請求に基づき、カード会社サーバ4は、該当するクレジットカード番号に対して該当する与信承認番号に紐付く決済金額を売り上げとして登録する。このような売り上げ登録が行われることで、その後の所定のタイミングで、当該クレジットカード番号に紐付く口座より決済金額の引き落とし処理が実行される。

[0030] 会員端末6は、ショッピングサイト運営システムSSが提供するショッピングサイトを利用する会員が使用する端末である。会員端末6には、ウェブページデータを読み込んで画面に表示するためのウェブブラウザがインストールされている。

会員端末6は、例えば、通信機能を備えたPC (Personal Computer) やフィーチャーフォンやPDA (Personal Digital Assistants)、或いは、スマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスなどである。

会員端末6では、必要に応じて各種の送受信処理などが実行される。

[0031] <2. ハードウェア構成>

図3は、図1に示したショッピングサイト運営システムSSに属する各種情報処理装置（ポイント管理装置1、市場管理装置など）、カード会社サーバ4、店舗端末5及び会員端末6のハードウェアを例示する図である。それぞれのサーバ装置や端末におけるコンピュータ装置のCPU (Central Processing Unit) 101は、ROM (Read Only Memory) 102に記憶されているプログラム、または記憶部108からRAM (Random Access Memory) 103にロードされたプログラムに従って各種の処理を実行する。RAM103にはまた、CPU101が各種の処理を実行する上において必要なデータなども適宜記憶される。

CPU101、ROM102、およびRAM103は、バス104を介し

て相互に接続されている。このバス 104 には、入出力インターフェース 105 も接続されている。

入出力インターフェース 105 には、キーボード、マウス、タッチパネルなどよりなる入力装置 106、LCD (Liquid Crystal Display)、CRT (Cathode Ray Tube)、有機 EL (Electroluminescence) パネルなどよりなるディスプレイ、並びにスピーカなどよりなる出力装置 107、HDD (Hard Disk Drive) やフラッシュメモリ装置などより構成される記憶部 108、通信ネットワーク 2 を介しての通信処理や機器間通信を行う通信部 109 が接続されている。

入出力インターフェース 105 にはまた、必要に応じてメディアドライブ 110 が接続され、磁気ディスク、光ディスク、光磁気ディスク、或いは半導体メモリなどのリムーバブルメディア 111 が適宜装着され、リムーバブルメディア 111 に対する情報の書込や読出が行われる。

[0032] このようなコンピュータ装置では、通信部 109 による通信によりデータやプログラムのアップロード、ダウンロードが行われたり、リムーバブルメディア 111 を介したデータやプログラムの受け渡しが可能である。

CPU 101 が各種のプログラムに基づいて処理動作を行うことで、ショッピングサイト運営システム SS に属する各種情報処理装置、カード会社サーバ 4、店舗端末 5 及び会員端末 6 のそれぞれにおいて、後述する情報処理や通信が実行される。

尚、ショッピングサイト運営システム SS、カード会社サーバ 4、店舗端末 5 及び会員端末 6 を構成するそれぞれの情報処理装置は、図 3 のようなコンピュータ装置が単一で構成されることに限らず、システム化された複数のコンピュータ装置によって構成されてもよい。複数のコンピュータ装置は、LAN などによりシステム化されていてもよいし、インターネットなどを利用した VPN (Virtual Private Network) などを通じて通信可能な状態で遠隔地に配置されたものでもよい。

[0033] <3. 処理の流れ>

以下、実施の形態における処理の流れを説明する。

まずは、会員がショッピングサイトを訪れて商品の詳細が記載されたウェブページを閲覧するまでの流れを、図4を参照して説明する。

尚、本カードAを所有している会員Aと、本カードAの家族カードB，Cをそれぞれ所有している会員B，C（以降では、場合によって家族会員B，Cとも記載する）を例に挙げる。また、会員A，B，Cが使用する会員端末6をそれぞれ会員端末6A，6B，6Cとして説明する。

[0034] まず、会員端末6Aは、会員Aの操作に応じてステップS101で商品ページ閲覧操作を検出し、商品ページデータとしてのウェブページデータを市場管理装置2に要求する処理を実行する。ウェブページデータは、例えば、HTML（Hyper Text Markup Language）やXHTML（Extensible HyperText Markup Language）などの構造化文書ファイルである。構造化文書ファイルには、商品画像や商品説明の文章等とそれらの配置や表示態様（文字色やフォントや大きさや装飾など）が記述されている。

このときの会員Aの操作としては、会員端末6A上で起動したウェブブラウザの所定の入力欄に閲覧するウェブページに対応したURL（Uniform Resource Locator）情報を入力する操作や、閲覧するウェブページのURL情報が紐付けられたボタンをマウスを用いて押下する操作などである。

尚、ステップS101の時点では、会員Aはログイン操作に基づくログイン許可がされた状態とされている。ログイン操作に基づくログイン許可処理は、会員DB51に記憶された会員情報に基づいて行われる。

[0035] 会員端末6Aから商品ページデータの要求を受信した市場管理装置2は、ステップS201において、商品ページデータを商品DB50から取得して会員端末6Aに送信する商品ページデータ送信処理を実行する。

[0036] 続いて、会員Aが商品の詳細ページを閲覧する操作を行うと、会員端末6AはステップS102において、当該操作を検出し詳細ページデータを市場管理装置2に要求する処理を実行する。

[0037] 会員端末6Aから詳細ページデータの要求を受信した市場管理装置2は、

ステップS202において、商品の詳細ページデータを商品DB50から取得して会員端末6Aに送信する詳細ページデータ送信処理を実行する。

[0038] 詳細ページデータを受信した会員端末6Aは、続くステップS103において、ポイント情報を要求するポイント情報要求処理を実行する。この処理は、詳細ページデータに付随しているプログラム（HTMLやXHTML）を会員端末6A上で動作しているウェブブラウザが解釈することにより実行されるものである。具体的には、例えば、ポイント管理装置1にポイント情報取得のためのAPI（Application Programming Interface）が用意されている場合、APIの使用を要求する処理に該当する。この処理では、ポイント管理装置1に対して、少なくとも会員Aを識別する情報（例えば会員ID）と使用するAPIの情報が送信される。

[0039] ポイント情報要求を受信したポイント管理装置1は、ステップS301において、受信した会員Aの識別情報に紐付く家族会員を特定する家族会員特定処理（前述の会員特定処理）を実行する。具体的には、ポイント管理装置1は会員Aのクレジットカード（カードA）の情報と共に、カードAの家族カードとされた他のクレジットカードの情報をカード会社サーバ4から取得する。本例においては、この処理によって会員BのカードBと会員CのカードCの情報が取得される。

続いて、ポイント管理装置1はステップS302において、会員A、B、Cそれぞれが保有しているポイント情報をポイントDB52から取得するポイント情報取得処理を実行する。この処理は、少なくとも期限切迫ポイント情報を取得する処理であり、請求項の切迫ポイント保有会員検出処理に該当する。

尚、本例においては、会員A、B、Cにおける通常ポイント、期間限定ポイント及び期限切迫ポイントをそれぞれ取得する。

続いて、ポイント管理装置1はステップS303において、取得したポイント情報を会員端末6Aに送信して会員端末6A上に提示させるポイント情報提示処理を実行する。

[0040] ポイント情報を受信した会員端末6 Aは、ステップS 1 0 4において、会員A, B, Cそれぞれが保有するポイント情報を含んだ商品詳細ページをウェブブラウザ上に表示させる詳細ページ表示処理を実行する。

[0041] 尚、ステップS 1 0 3のポイント情報要求処理は、市場管理装置2によって実行されてもよい。具体的には、市場管理装置2がステップS 2 0 2の処理を実行する前にポイント情報要求処理をポイント管理装置1に対して実行する。ポイント情報要求を受信したポイント管理装置1は市場管理装置2に対してポイント情報を送信する処理を実行する。ポイント情報を受信した市場管理装置2は詳細ページデータにポイント情報を埋め込み、会員端末6 Aに詳細ページデータを送信する処理をステップS 2 0 2において実行する。

これにより、何れの場合においても、会員端末6 A上に商品の詳細情報と共に会員A, B, Cそれぞれが保有するポイント情報が表示される。

[0042] 会員端末6 Aのウェブブラウザ7に表示される商品の詳細ページについて、図5を参照して説明する。

商品の詳細ページには、商品の写真などの商品画像7 aと、商品名や型番などの商品情報7 bと、購入のための各種情報の入力などを行うための各種操作子7 cが表示される。

更に、商品の詳細ページには、会員A, B, Cそれぞれが保有するポイント情報7 dが表示される。

[0043] ポイント情報7 dには、商品の詳細ページを閲覧している会員Aのポイント情報と共に、会員Aの家族会員である会員B, Cそれぞれのポイント情報が表示される。家族会員B, Cのポイント情報の右方には、家族会員B, Cのそれぞれに対してポイントの移行要求を行うための（ポイント使用を申請するための）操作子（ボタン）8, 8が配置されている。

操作子8には、例えば、移行要求画面を表示するためのURLが紐付けられている。また、代わりに、ポイント管理装置1との通信を行わずに移行要求画面を表示することができるプログラムを操作子8に紐付けた詳細ページデータであってもよい。

尚、期限切迫ポイントの数値（図中における55ptや1260ptであり、ptはPointの略とする）が操作子を兼ねていてもよい。即ち、数値に上記の仕掛けがなされていてもよい。

[0044] 図5の操作子8に対して会員Aが所定の操作を行うと、図6に示す一連の処理が実行される。

先ず、会員端末6AはステップS105において、会員Aによるポイント選択操作を検出し、移行要求画面データを要求する処理を実行する。

[0045] 移行要求画面データ要求を受信したポイント管理装置1はステップS304において、移行要求画面（図7参照）を表示させるためのウェブページデータを会員端末6Aに送信する処理を実行する。

[0046] 移行要求画面データを受信した会員端末6Aは、ステップS106において、移行要求画面提示処理を実行する。この処理により、会員端末6Aのウェブブラウザ上に、図7に示す移行要求画面が表示される。

[0047] ここで、移行要求画面について説明する。図7は、家族会員Cの保有するポイントを使用したいと会員Aが考え、「使用したい」ボタンを押下したときに表示される移行要求画面である。移行要求画面9には、ページ遷移の元となった商品詳細ページの商品価格情報10が表示される。これにより、会員Aは移行要求（移行申請）を行うポイント数の目安とすることができる。

[0048] また、移行要求画面9には、家族会員Cが保有するポイント情報が表示されるポイント情報表示エリア11と、その中から使用したいポイント数（即ち以降要求を行うポイント数）を指定するための入力エリア12が配置されている。

入力エリア12には、家族会員Cが保有する期限切迫ポイントのうち何ポイントを使用したいかを入力するための期限切迫ポイント入力欄12aと、家族会員Cが保有する期限切迫ポイント以外の期間限定ポイント（その他の期間限定ポイント）のうち何ポイントを使用したいかを入力するための期間限定ポイント入力欄12bが設けられている。それぞれの入力欄の右側には、入力できる最大の値が表示される。

本例では、家族会員Cが保有しているポイント2081ptのうち、期間限定ポイントが1533ptであり、そのうちの期限切迫ポイントは1260ptとされている。即ち、期限が差し迫っていない期間限定ポイントは $1533 - 1260 = 273$ ptであり、その他の期間限定ポイントとして入力可能な最大値とされている。

[0049] 更に、移行要求画面9には、会員Aが保有するポイント情報が表示されるポイント情報表示エリア13と、その中から家族会員Cに対価として支払いたいポイント数を入力するための入力エリア14が配置されている。

入力エリア14には、家族会員Cに対価として支払う通常ポイントのポイント数を入力するための通常ポイント入力欄14aが設けられている。

また、移行要求画面9には、入力した各ポイント数に応じた移行要求をポイント管理装置1に対して行うための操作子15が設けられている。

[0050] 尚、本例では、期限切迫ポイントが期限切れになってしまうことを防止するためのポイント移行（或いはポイント交換）であるため、会員Aから家族会員Cへ移行するポイントとしては通常ポイントが望ましい。従って入力エリアには通常ポイントを入力するための通常ポイント入力欄14aのみが設けられている。しかし、必ずしもその必要は無く、例えば、使用期限が3日後とされた家族会員Cの保有ポイントと使用期限が1ヶ月後とされた会員Aの保有ポイントの移行要求が可能とされてもよい。そのために、期間限定ポイントを入力できるように移行要求画面9が構成されていてもよい。

また、できるだけ期限切迫ポイントを移行するために、期限切迫ポイント入力欄12aの入力値が最大値（本例では1260）でなければ、期間限定ポイント入力欄12bの値を0としてもよい（或いは入力できないようにしてもよい）。

これにより、可能な限り期限切迫ポイントから移行要求されるようにすることができる。

[0051] 図6の説明に戻る。

図7の移行要求画面における操作子15（「移行申請」ボタン）が押下さ

れると、会員端末6 Aは図6のステップS 1 0 7において、移行要求送信処理を実行する。移行要求送信処理では、図7の各入力欄に入力されたポイント情報に基づいた移行要求がポイント管理装置1へ送信される。

- [0052] 移行要求を受信したポイント管理装置1は、ステップS 3 0 5において、自動同意判定処理を実行する。自動同意判定処理は、移行要求を自動的に同意するために予め同意条件D B 5 3に記憶される同意条件を満たすか否かを判定する処理である。図6は同意条件を満たした場合を例示したものであり、この場合には、自動同意判定がOKである旨（即ち同意条件を満たした旨）をステップS 3 0 5にて会員端末6 Aへ通知する。

尚、同意条件を満たさなかった場合については、後述する。

- [0053] ここで、同意条件D B 5 3に記憶される同意条件について、図8を参照して説明する。

同意条件は、同意条件を特定可能な条件I Dに各種情報が紐付けられて管理される。一つの条件I Dには、家族グループを特定するためのグループI Dと、同意を開始する日時を示した同意開始日時と、同意の対象とする会員の条件である対象会員と、同意する際の対価割合と、同意する場合のポイント使用を制限するための店舗情報が記憶される。

同意条件を満たすと判定されるためには、同意条件D B 5 3に記憶された一つの条件I Dに紐付く全ての条件を満たす必要がある。具体的には、例えば、条件I DがC 0 0 0 1とされた同意条件を満たすためには、移行対象とされた家族会員Cが保有する期限切迫ポイントの使用期限が3日以内である必要がある。また、移行要求が家族会員Cが所属する家族グループに属する会員からのものである必要がある。更に、移行要求に対する対価の割合が50%以上である必要がある。本例における移行要求においては、1300ptに対する対価として800pt（=61.54%）が指定されているため、条件を満たすこととなる。更にまた、使用店舗（或いは使用商品や使用ジャンルなど）を指定してもよい。例えば、文房具に使用する場合に同意条件を満たすとしてもよい。

[0054] 再度、図 6 の説明に戻る。

自動同意判定が OK である旨を受信した会員端末 6 A は、ステップ S 1 0 8 において、同意 OK 画面提示処理を実行する。同意 OK 画面には、図 9 に示すように、同意を得た旨を示す説明文 1 6 と、ポイント移行の対象となった（或いはポイント交換の対象となった）ポイント情報を示す移行ポイント情報 1 7 と、商品購入画面に遷移するための遷移ボタン 1 8 が配置される。

会員 A が図 9 の遷移ボタン 1 8 を押下する操作を行うことによって、会員端末 6 A はステップ S 1 0 9 の商品購入画面提示処理を実行する。

商品購入画面提示処理では、商品を購入するための各種情報（例えば、購入数や支払い方法、ポイント使用情報、商品配達先などの情報）を入力するための画面が会員端末 6 A 上に提示される。

[0055] 会員 A が商品購入画面において所定の情報を入力し、商品の購入を決定する操作を行うと、会員端末 6 A はステップ S 1 1 0 において、商品購入決定操作を検出する処理を実行する。この処理は、商品購入画面上で入力された各種情報を取得し、市場管理装置 2 へ通知すると共に、商品購入の決定通知をポイント管理装置 1 へ送信する。尚、商品購入決定通知は、市場管理装置 2 を介してポイント管理装置 1 が受信してもよい。

[0056] 商品購入決定通知を受信したポイント管理装置 1 はステップ S 3 0 6 において、ポイント移行処理を実行する。ポイント移行処理では、会員 C の期限切迫ポイント（1 2 6 0 p t）及び期間限定ポイント（4 0 p t）を会員 A へ移行する処理を実行する。

続いてポイント管理装置 1 はステップ S 3 0 7 において、対価移行処理を実行する。対価移行処理では、会員 A の通常ポイント（8 0 0 p t）を会員 C へ移行する処理を実行する。

ステップ S 3 0 6 及びステップ S 3 0 7 の処理を合わせて、ポイント交換処理とする。

尚、ポイント交換処理では、家族会員 C から会員 A へ移行するポイント数よりも会員 A から家族会員 C へ移行するポイント数が少ない方が望ましい。

例えば、双方のポイント数が同等である場合、会員 A は、自分の保有しているポイントよりも多くのポイントを獲得できるという利点がなくなってしまうため、ポイント移行要求を行わない可能性が出てくるためである。

[0057] 続いてポイント管理装置 1 はステップ S 3 0 8 において、ポイント移行が完了した旨を市場管理装置 2 へ通知するポイント移行完了通知処理を実行する。

市場管理装置 2 は、この通知を受信したことに応じて、交換したポイント（本例では、家族会員 C から移行された 1 3 0 0 p t）を会員 A の商品購入の代金に充てる処理を実行する。

[0058] 図 6 に示す一連の処理を会員端末 6 A 及びポイント管理装置 1 が実行することにより、会員 A は自身の 8 0 0 p t の代わりに得た会員 C の 1 3 0 0 p t を使用して商品を購入することができる。また、会員 C は、自身の期間限定ポイント 1 3 0 0 p t が期限切れを迎え使用できなくなる代わりに使用期限のない通常ポイント 8 0 0 p t を得ることができる。

また、家族間で保有するポイント数の総計に変化はなく、各種ポイントを有効に使用することができる。

[0059] < 4. 第 2 の実施の形態 >

次に、第 2 の実施の形態について、図 1 0 を参照して説明する。

第 2 の実施の形態は、自動同意判定が N G となった場合の例である。ポイント管理装置 1 が実行するステップ S 3 0 5 の自動同意判定処理の判定結果が N G となった場合、ポイント管理装置 1 は、会員端末 6 A に対して自動同意判定が N G となった旨を通知し、続くステップ S 3 0 9 においてポイント移行要求通知処理を実行する。ポイント移行要求通知処理は、会員 A によるポイント移行要求の対象となったポイントを保有している家族会員 C が使用する会員端末 6 C に対して、ポイント移行要求通知を送信する処理である。この処理は、自動同意が得られなかったため、家族会員 C に直接ポイント移行の可否を問うための処理である。

この処理は、会員端末 6 C に対して電子メールを送信する処理であっても

よいし、家族会員Cが会員端末6Cを使用してショッピングサイト運営システムSSにログインした際にショッピングサイトを通じて通知する処理であってもよい。

[0060] ポイント移行要求通知を受けた家族会員Cは会員端末6Cを用いてポイント移行要求を受諾するか拒否するかを選択する。家族会員Cがポイント移行要求を拒否した場合、会員端末6Cは当該拒否操作を受け付けて拒否通知をポイント管理装置1へ送信し、図10の以降の処理は実行されずに一連の処理が終了する。尚、家族会員Cがポイント移行要求に対する意思表示を行わなかった場合、当該要求を拒否したとみなしてもよい。

一方、家族会員Cがポイント移行要求を許諾した場合、会員端末6Cは当該許諾操作を受け付けて同意通知をポイント管理装置1へ送信する。

[0061] 同意通知を受信したポイント管理装置1はステップS310において、会員端末6Aに同意が取得できたことを通知する同意取得通知処理を実行する。

この処理は、会員端末6Aに対して電子メールを送信する処理であってもよいし、会員Aが会員端末6Aを使用してショッピングサイト運営システムSSにログインした際にショッピングサイトを通じて通知する処理であってもよい。

[0062] 同意取得通知を受信した会員端末6Aは、ステップS108において、図9に示す同意OK画面を提示する同意OK画面提示処理を実行する。

尚、会員端末6Aが実行するステップS108乃至ステップS111の各処理と、ポイント管理装置1が実行するステップS306及びステップS307の各処理は、図6を参照して説明した上述の各処理と同一であるため、説明は省略する。

[0063] 尚、自動同意判定を行わない場合も図10に示す一連の処理が行われる。但し、ポイント管理装置1はステップS305を実行せずに、次のステップS309のポイント移行要求通知処理から実行する。

[0064] <5. 第3の実施の形態>

続いて、第3の実施の形態について、図11を参照して説明する。

第3の実施の形態は、ポイント移行の際に同意を不要とする場合の例である。即ち、図6におけるステップS305の自動同意判定処理や、図10のステップS401で会員端末6Cから受信する同意通知が不要となる。また、第3の実施の形態は、対価移行処理処理を行わないものであり、即ちポイント交換ではなくポイント移行のみを行う例である。

[0065] 図11に示す一連の処理は、図12に示す商品の詳細ページ上の操作子8を押下することにより、会員端末6A及びポイント管理装置1で実行される。

尚、本実施の形態では、他の会員（会員Bや会員C）の期限切迫ポイントを自身（会員A）のポイントへ移行する要求はできるが、他の会員の期限が切迫していない期間限定ポイントを自身のポイントへ移行する要求をすることはできない例である。そのために、図12中に示すポイント情報としては、他の会員の期限切迫ポイントが表示され、期限が切迫していない期間限定ポイントは表示されない。

[0066] 先ず、会員端末6AはステップS105において、会員Aによるポイント選択操作を検出し、移行要求画面データを要求する処理を実行する。

[0067] 移行要求画面データ要求を受信したポイント管理装置1は、ステップS304において、移行要求画面（図7参照）を表示させるためのウェブページデータを会員端末6Aに送信する処理を実行する。

[0068] ウェブページデータとしての移行要求画面データを受信した会員端末6Aは、ステップS106において、移行要求画面提示処理を実行する。移行要求画面提示処理においては、他の会員（例えば会員Bや会員C）が保有する期限切迫ポイントのうち、何ポイントをポイント移行要求の対象とするかを設定できる画面が表示される。

続いて、会員Aがポイント移行の要求を実行すると（例えば図7における操作子15が押下されると）、会員端末6AはステップS107において移行要求送信処理を実行する。

[0069] 移行要求を受信したポイント管理装置 1 は、ステップ S 3 0 6 において、ポイント移行処理を実行する。このとき、前述したように他の会員に対して同意を得るための処理は実行しない。

続いて、ポイント管理装置 1 はステップ S 3 0 8 において、ポイント移行完了通知処理を実行する。

[0070] 図 1 1 に示す一連の処理が実行されることにより、ポイント移行を要求した会員（本例では会員 A）が次に商品を購入する際などに、移行されたポイントを使用することが可能となる。

本実施の形態によれば、ポイント移行の際の同意が不要であるため、速やかにポイント移行処理が実行され、その後の買い物などの際に移行されたポイントを即座に使用することができるため、利便性の向上が図られる。

[0071] < 6. 使用期限通知 >

ここでは、期限切迫ポイントの通知に関する各処理を図 1 3 を参照して説明する。

まず、ポイント管理装置 1 はステップ S 7 0 1 においてポイント使用期限確認処理を実行する。この処理は、ショッピングサイト運営システム S S を利用している全ての会員が保有する期間限定ポイントの使用期限を、ポイント D B 5 2 に記憶された情報を参照して確認し、所定の期間内に使用期限を迎えるポイントを抽出する処理である。具体的には、例えば、全会員の期限切迫ポイントを抽出する処理である。

この処理は、定期的（例えば一日毎）に実行される。

[0072] 続いて、ポイント管理装置 1 はステップ S 7 0 2 において、使用期限通知処理を実行する。この処理は、期限切迫ポイントを保有している会員に対して、使用期限を通知する処理である。

使用期限の通知は、電子メールを送信することによって行ってもよいし、該当する会員がショッピングサイト運営システム S S にログインした際に通知されるようにしてもよい。

また、使用期限通知処理では、使用期限の通知と共に、自動同意条件の設

定（または条件の緩和）を促す処理を実行してもよい。図 13 に示す処理は、自動同意条件の設定を促す処理を実行する例を示している。具体的には、電子メールに自動同意条件を設定するウェブページへのリンクを含ませて送信したり、ショッピングサイトの会員ページに当該リンクを設置したりする処理を実行する。

自動同意条件の緩和とは、例えば、対価割合の引き下げや設定された条件の一部撤廃などである。

[0073] 使用期限通知処理を受信した会員端末 6 A はステップ S 8 0 1 において、使用期限に関する注意を喚起する注意喚起処理を実行する。注意喚起は、例えば、ショッピングサイト運営システム S S にログインした際に使用期限を表示させることによって行ってもよいし、会員 A が商品を購入する際に期限切迫ポイントの使用を促すことによって行ってもよい。

続いて、会員 A が使用期限通知処理に基づいて自動同意条件を設定する操作を行った場合、会員端末 6 A はステップ S 8 0 2 において、自動同意条件設定処理を実行する。

自動同意条件設定処理では、会員 A が設定した自動同意条件がポイント管理装置 1 へ送信される。

[0074] 自動同意条件を受信したポイント管理装置 1 はステップ S 7 0 3 において、当該自動同意条件を同意条件 D B 5 3 へ記憶する処理を実行する。

[0075] < 7. 変形例 >

上記した実施の形態では、カード会員情報はショッピングサイト運営システム S S の外部（即ちカード会社サーバ 4）が管理していたが、カード会社サーバ 4 を含めてショッピングサイト運営システム S S としてもよい。

[0076] 上述したステップ S 7 0 2 の使用期限通知処理では、期限切迫ポイントを保有している会員（切迫ポイント保有会員）に対する通知を行ったが、それに加えて、切迫ポイント保有会員が属する会員グループの全会員に通知してもよい。

これにより、期限切迫ポイントの利用促進が図られる。

[0077] 上記した切迫ポイント保有会員検出処理としてのステップS 3 0 2の処理は、期限切迫ポイントを保有した会員を検出する処理としたが、所定数以上の期限切迫ポイントを保有した会員を検出する処理としてもよい。即ち、たとえば、期限切迫ポイントが1 0 0 p t以上の切迫ポイント保有会員を検出する処理としてもよい。

これにより、無闇にポイント情報が提示されることを防止することができる。

[0078] 上述した各例では、インセンティブとして付与されるポイントを移行要求の対象とする例を挙げたが、それ以外のものを対象としてもよい。

具体的には、使用期限が設けられたクーポンなどに適用してもよい。即ち、期限切迫クーポンを同じ会員グループに属する他の会員が使用できるようにしてもよい。

[0079] 会員グループとして、家族グループを例に挙げたが、それ以外の特定の会員グループであってもよい。例えば、友人同士で作成したサークルのような会員グループや、同じ会社の社員で構成された会員グループなどでもよい。

[0080] 上述した各例では、購入推定アクションとしての商品詳細ページ閲覧操作の後に表示される商品詳細ページに各種ポイント情報を表示する例を説明した。しかし、購入推定アクション後に表示される各種ウェブページは、お知らせページやショッピングサイトのトップページなどでもよい。即ち、購入推定アクション後、他の各種操作を挟んだ後に表示されるショッピングサイトのトップページに各種ポイント情報を表示させてもよい。

尚、上記の各実施の形態の各例は、購入推定アクションに応じて直接的に表示される各種ウェブページに各種ポイント情報を表示される例と換言することができる。購入推定アクションに応じて直接的に表示される各種ウェブページの他の例としては、購入推定アクションとして商品を買い物かごに入れる操作を行った場合には、操作に応じて表示される買い物かごウェブページに各種ポイント情報を表示する。また、購入推定アクションとしてお気に入り登録する操作を行った場合には、操作に応じて表示されるお気に入り

ウェブページに各種ポイント情報を表示する。

これにより、購入をしたいという思いが薄れないうちに各種ポイント情報が表示されるため、より期限切迫ポイントの利用が促進される。

[0081] 尚、商品の購入とは、物としての商品の購入だけでなく、対価を支払うことによってサービスを利用することも含む。

[0082] <8. まとめ>

上記したポイント管理装置 1 は、購入推定アクションを行った一の会員（会員 A）についてのカード情報（カード A の情報）を参照して、一の会員が含まれる会員グループ（家族グループ）に属する 1 又は複数の他の会員（会員 B, C）を特定する会員特定部 1 a と、会員特定部 1 a が特定した他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出部（ポイント情報取得部 1 b）と、購入推定アクション後に一の会員が閲覧するウェブページで、切迫ポイント保有会員検出部が検出した切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御部 1 c と、提示制御部 1 c が提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理部 1 d とを備えている。

これにより、期限切迫ポイントを保有する本人だけでなく、所属する家族グループに属する他の会員が期限切迫ポイントを使用する機会を与えることができる。

従って、期限切迫ポイントの利用が多方面から図られ、期限切迫ポイントの利用促進を実現することができる。

[0083] また、図 6 のステップ S 3 0 5 乃至ステップ S 3 0 7 で説明したように、移行処理部 1 d は、期限切迫ポイントを一の会員（会員 A）が利用可能とすることに関する同意を切迫ポイント保有会員（会員 C）から得られた場合にポイント移行処理を実行する。

これにより、会員Cが使用予定であった期限切迫ポイントが、無闇に他の家族会員などによって使用されてしまうことを防止され、適切な期間限定ポイントの使用に寄与することができる。

[0084] 更に、図6のステップS305乃至ステップS307で説明したように、同意を自動的に得るための条件を設定する条件設定部（条件管理部1e）を備え、移行処理部1dは設定に基づいてポイント移行処理を実行する。

これにより、ポイント移行要求の度に切迫ポイント保有会員が同意するか否かを意思表示する必要がなくなり、切迫ポイント保有会員の負担軽減を図ることができる。

[0085] 更にまた、図4のステップS301乃至ステップS303、図6のステップS304乃至ステップS307で説明したように、提示制御部1cは切迫ポイント保有会員（会員C）が保有する期間限定ポイントの情報を取得して期限切迫ポイントと共に提示し、移行処理部1dは期間限定ポイントの全部又は一部を含めてポイント移行処理の対象とする。

これにより、期限切迫ポイントではない期間限定ポイントも移行処理の対象となるため、家族会員の多様なポイント使用態様に応じて、より柔軟なポイント移行処理で対応することができる。

[0086] 加えて、図5で説明したように、提示制御部1cは、ポイント移行処理を要求する移行要求画面（図7）としてのウェブページへのリンク情報を付加した操作子8を期限切迫ポイントと共に提示する。

これにより、商品を開覧している会員に対して、家族会員の期限切迫ポイントの存在を気づかせる表示がなされると共に、家族会員が保有する期限切迫ポイントを使用して商品を購入するまでの一連の操作をスムーズに促すことができる。

[0087] また、図6のステップS307で説明したように、移行処理部1dは、ポイント移行処理の実行に伴い、一の会員（会員A）が保有するポイントの全部又は一部を当該切迫ポイント保有会員（会員C）が利用可能とする対価移行処理を行う。

家族会員Cは、会員Aに期限切迫ポイントに移行する対価として、会員Aが保有するポイントを得ることが可能となる。家族会員Cにしてみれば、期限切迫ポイントの使用期限が過ぎて無価値になる代わりに、会員Aの保有する通常ポイントなどを得ることができるようになるため、利用価値の高い機能となる。これにより、期限切迫ポイントの移行要求の利用促進がより図られる付加価値の高いポイント管理装置を提供することができる。

[0088] 更に、図6のステップS307で説明したように、移行処理部1dは、ポイント移行処理によって利用可能とされたポイント数よりも少ないポイント数を対象とした対価移行処理を実行する。

これにより、ポイント移行処理を行った際には、ポイント移行要求を行う会員Aとポイント移行要求を許可する家族会員Cの双方の利益が確保されるため、ポイント移行要求の利用促進を図ることができる。

[0089] 更にまた、図6のステップS304及びステップS305で説明したように、対価移行処理において利用可能とされたポイントが期間限定ポイントではない通常ポイントである場合に、

移行処理部1dは、一の会員（会員A）又は他の会員（会員B、C）の操作に応じて、ポイント移行処理において利用可能とされたポイント数と、対価移行処理において利用可能とされたポイント数との比率を変更する。

これは、前述したように、図7に示す移行要求画面において、各ポイント数を自由に入力できる欄を設けることにより実現可能である。即ち、会員Aは好きに比率を変えることができる。また、ポイント移行要求をうけた家族会員Cは、要求のあった比率に応じて自由に同意するか否かを選択することができる。

これにより、それぞれの会員の事情に応じた柔軟なポイント移行を要求することが可能なポイント管理装置を提供することができる。

[0090] 加えて、変形例で説明したように、切迫ポイント保有会員検出部（ポイント情報取得部1b）は、切迫ポイント保有会員として、保有する期限切迫ポイントのポイント数が所定値以上である会員を検出する。

これにより、ある一定の利用価値を有した期限切迫ポイントのみがポイント移行要求の対象とされ、無闇にポイント情報が提示されることを防止することができる。

[0091] また、図 13 で説明したように、切迫ポイント保有会員に対して保有する期限切迫ポイントの使用期限を通知する使用期限通知処理を行う通知処理部 1 f を備える。

これにより、期限切迫ポイントを保有している会員が属する家族グループの他の会員による期限切迫ポイントのポイント移行要求がより促進され、更に、切迫ポイント保有会員自身によるポイント利用も促進され、期限切迫ポイントの失効をより防止することができる。

[0092] <9. プログラム及び記憶媒体>

以上、本発明のポイント管理装置 1 を説明してきたが、実施の形態のプログラムは、ポイント管理装置 1 における処理を演算処理装置（CPU など）に実行させるプログラムである。

[0093] 実施の形態のプログラムは、

購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照して、前記一の会員が含まれる会員グループに属する 1 又は複数の他の会員を特定する会員特定手順を演算処理装置に実行させる。

また、前記会員特定処理で特定した前記他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、前記購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出手順を演算処理装置に実行させる。

更に、前記購入推定アクションに前記一の会員が閲覧するウェブページで、前記切迫ポイント保有会員検出処理で検出した前記切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御手順を演算処理装置に実行させる。

更にまた、前記提示制御処理で提示させた期限切迫ポイントの全部又は一

部を、前記一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理手順を演算処理装置に実行させる。

即ちこのプログラムは、ポイント管理装置 1 に各種処理（図 4 のステップ S 3 0 1 乃至ステップ S 3 0 3 の各処理、図 6 のステップ S 3 0 4 乃至ステップ S 3 0 8 の各処理、図 1 0 のステップ S 3 0 5 乃至ステップ S 3 0 8、ステップ S 3 0 9、ステップ S 3 1 0 の各処理）を実行させるプログラムである。

[0094] このようなプログラムにより、上述したポイント管理装置 1 を実現できる。

そしてこのようなプログラムはコンピュータ装置などの機器に内蔵されている記憶媒体としての HDD や、CPU を有するマイクロコンピュータ内の ROM などに予め記憶しておくことができる。或いはまた、半導体メモリ、メモリカード、光ディスク、光磁気ディスク、磁気ディスクなどのリムーバブル記憶媒体に、一時的或いは永続的に格納（記憶）しておくことができる。またこのようなリムーバブル記憶媒体は、いわゆるパッケージソフトウェアとして提供することができる。

また、このようなプログラムは、リムーバブル記憶媒体からパーソナルコンピュータなどにインストールする他、ダウンロードサイトから、LAN、インターネットなどのネットワークを介してダウンロードすることもできる。

符号の説明

[0095] 1 ポイント管理装置、1 a 会員特定部、1 b ポイント情報取得部（切迫ポイント保有会員検出部）、1 c 提示制御部、1 d 移行処理部、1 e 条件管理部（条件設定部）、1 f 通知処理部、2 市場管理装置、3 通信ネットワーク、4 カード会社サーバ、5 店舗端末、6 会員端末、7 ウェブブラウザ、7 a 商品画像、7 b 商品情報、7 c 操作子、7 d ポイント情報、8 操作子、9 移行要求画面、1 0 商品価格情報、1 1 ポイント情報表示エリア、1 2 入力エリア、1 2 a 期限切迫ポ

イント入力欄、１２ｂ 期間限定ポイント入力欄、１３ ポイント情報表示
エリア、１４ 入力エリア、１４ａ 通常ポイント入力欄、１５ 操作子、
５０ 商品ＤＢ、５１ 会員ＤＢ、５２ ポイントＤＢ、５３ 同意条件Ｄ
Ｂ、６０ カード情報ＤＢ

請求の範囲

- [請求項1] 購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照して、前記一の会員が含まれる会員グループに属する1又は複数の他の会員を特定する会員特定部と、
- 前記会員特定部が特定した前記他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、前記購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出部と、
- 前記購入推定アクション後に前記一の会員が閲覧するウェブページで、前記切迫ポイント保有会員検出部が検出した前記切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御部と、
- 前記提示制御部が提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、前記一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理部と、
- を備えた情報処理装置。
- [請求項2] 前記移行処理部は、前記期限切迫ポイントを前記一の会員が利用可能とすることに関する同意を前記切迫ポイント保有会員から得られた場合に前記ポイント移行処理を実行する
- 請求項1に記載の情報処理装置。
- [請求項3] 前記同意を自動的に得るための条件を設定する条件設定部を備え、
- 前記移行処理部は前記設定に基づいて前記ポイント移行処理を実行する
- 請求項2に記載の情報処理装置。
- [請求項4] 前記提示制御部は前記切迫ポイント保有会員が保有する期間限定ポイントの情報を取得して前記期限切迫ポイントと共に提示し、
- 前記移行処理部は前記期間限定ポイントの全部又は一部を含めてポイント移行処理の対象とする

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項5] 前記提示制御部は、前記ポイント移行処理を要求する移行要求画面としてのウェブページへのリンク情報を付加した操作子を前記期限切迫ポイントと共に提示する

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項6] 前記移行処理部は、前記ポイント移行処理の実行に伴い、前記一の会員が保有するポイントの全部又は一部を当該切迫ポイント保有会員が利用可能とする対価移行処理を行う

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項7] 前記移行処理部は、前記ポイント移行処理によって利用可能とされたポイント数よりも少ないポイント数を対象とした前記対価移行処理を実行する

請求項 6 に記載の情報処理装置。

[請求項8] 前記対価移行処理において利用可能とされたポイントが期間限定ポイントではない通常ポイントである場合に、

前記移行処理部は、前記一の会員又は他の会員の操作に応じて、前記ポイント移行処理において利用可能とされたポイント数と、前記対価移行処理において利用可能とされたポイント数との比率を変更する

請求項 6 に記載の情報処理装置。

[請求項9] 前記切迫ポイント保有会員検出部は、前記切迫ポイント保有会員として、保有する前記期限切迫ポイントのポイント数が所定値以上である会員を検出する

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項10] 前記切迫ポイント保有会員に対して保有する期限切迫ポイントの使用期限を通知する使用期限通知処理を行う通知処理部を備えた

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項11] 情報処理装置が実行する情報処理方法であって、
購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照

して、前記一の会員が含まれる会員グループに属する 1 又は複数の他の会員を特定する会員特定ステップと、

前記会員特定ステップで特定した前記他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、前記購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出ステップと、

前記購入推定アクションに前記一の会員が閲覧するウェブページで、前記切迫ポイント保有会員検出ステップで検出した前記切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御ステップと、

前記提示制御ステップで提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、前記一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理ステップとを実行する

情報処理方法。

[請求項12]

購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照して、前記一の会員が含まれる会員グループに属する 1 又は複数の他の会員を特定する会員特定処理と、

前記会員特定処理で特定した前記他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、前記購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出処理と、

前記購入推定アクションに前記一の会員が閲覧するウェブページで、前記切迫ポイント保有会員検出処理で検出した前記切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御処理と、

前記提示制御処理で提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、前記一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処

理を行う移行処理処理とを

情報処理装置に実行させるプログラム。

[請求項13]

購入推定アクションを行った一の会員についてのカード情報を参照して、前記一の会員が含まれる会員グループに属する1又は複数の他の会員を特定する会員特定処理と、

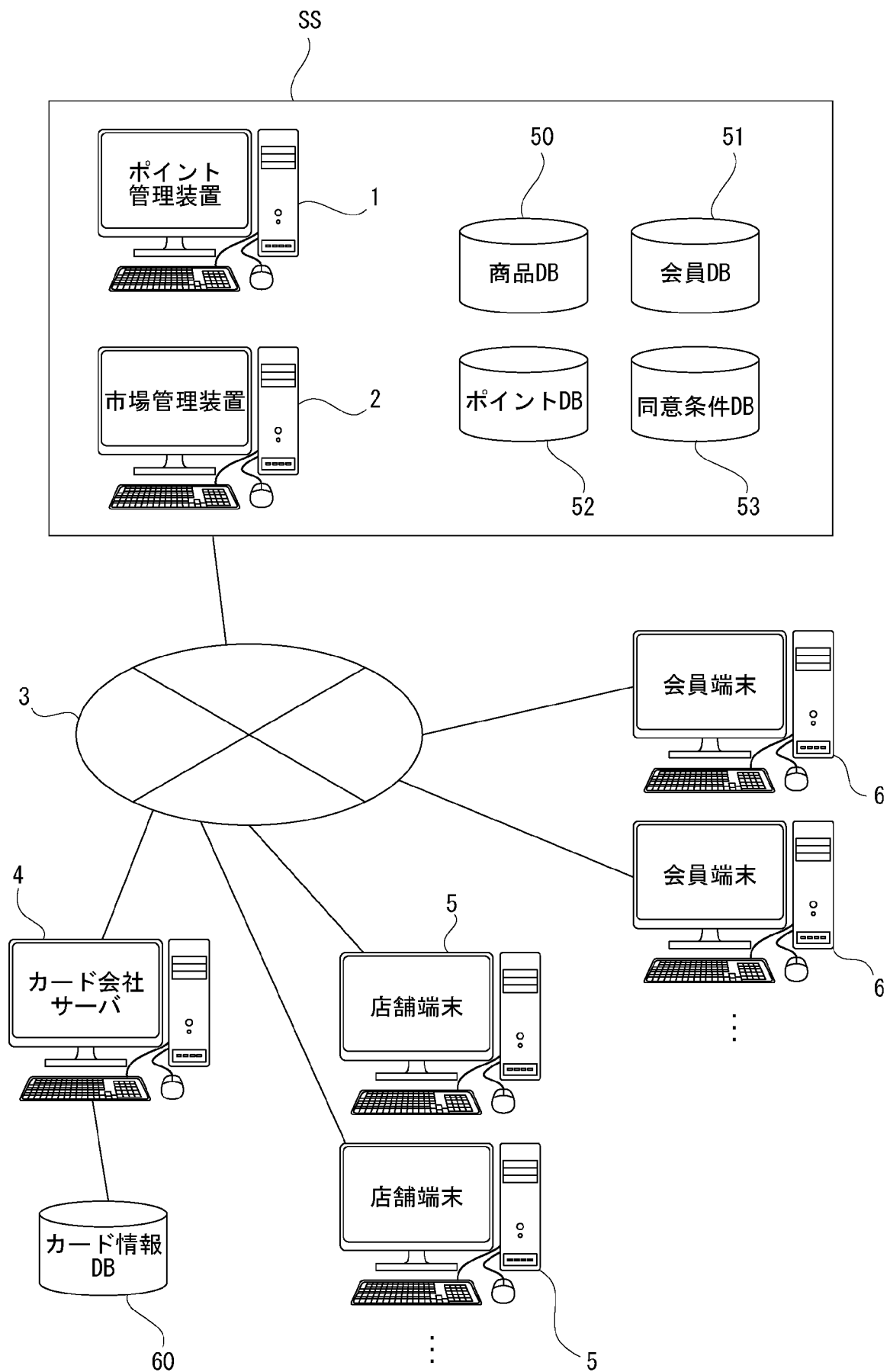
前記会員特定処理で特定した前記他の会員の中から、商品購入に利用可能なポイントのうちで使用期限が設定された期間限定ポイントであって、前記購入推定アクションの時点から所定期間内に使用期限を迎える期限切迫ポイントを保有する切迫ポイント保有会員を検出する切迫ポイント保有会員検出処理と、

前記購入推定アクションに前記一の会員が閲覧するウェブページで、前記切迫ポイント保有会員検出処理で検出した前記切迫ポイント保有会員と期限切迫ポイントを提示する制御を行う提示制御処理と、

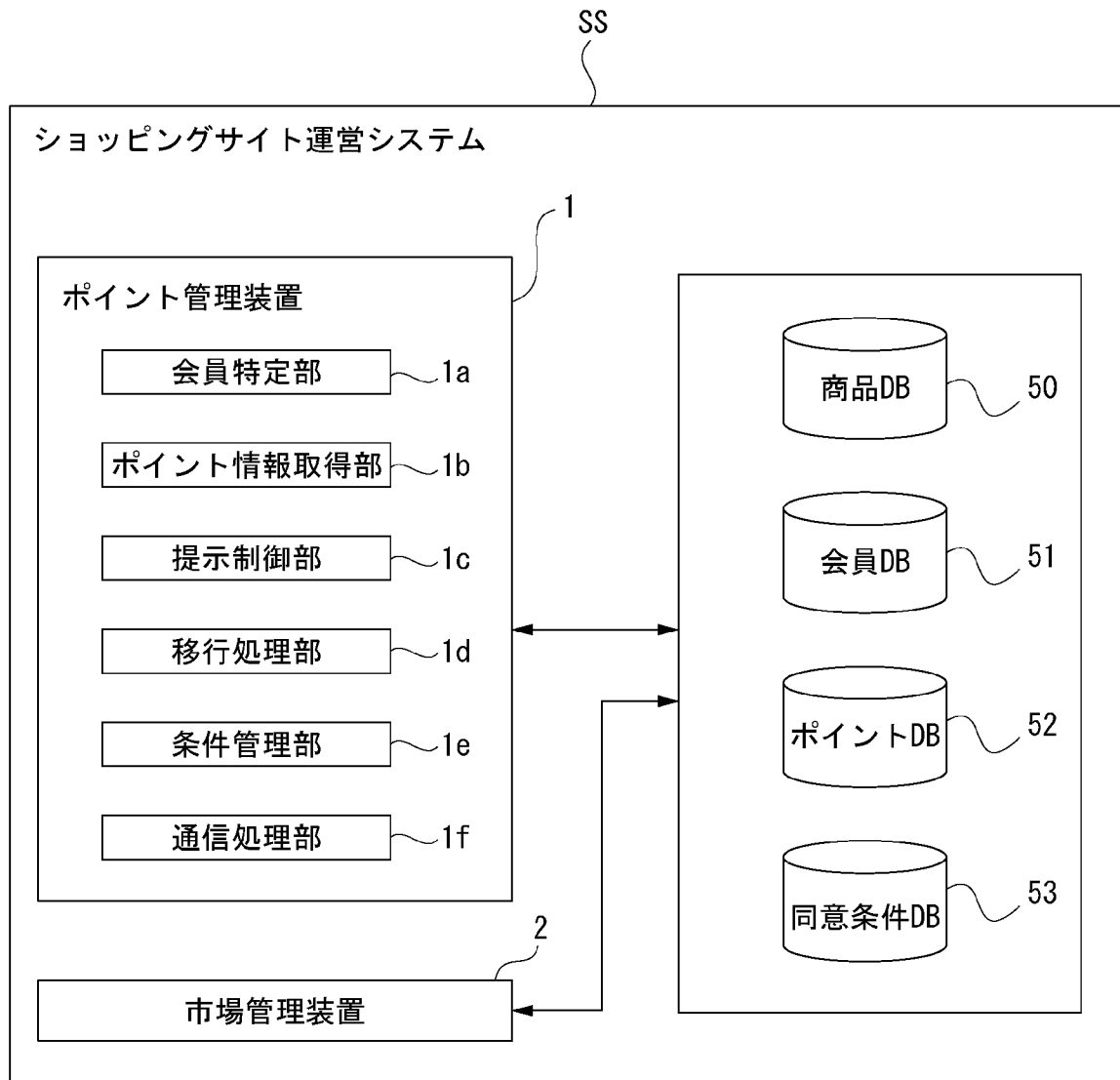
前記提示制御処理で提示させた期限切迫ポイントの全部又は一部を、前記一の会員による商品購入の際に利用可能とするポイント移行処理を行う移行処理処理とを

情報処理装置に実行させるプログラムを記憶した記憶媒体。

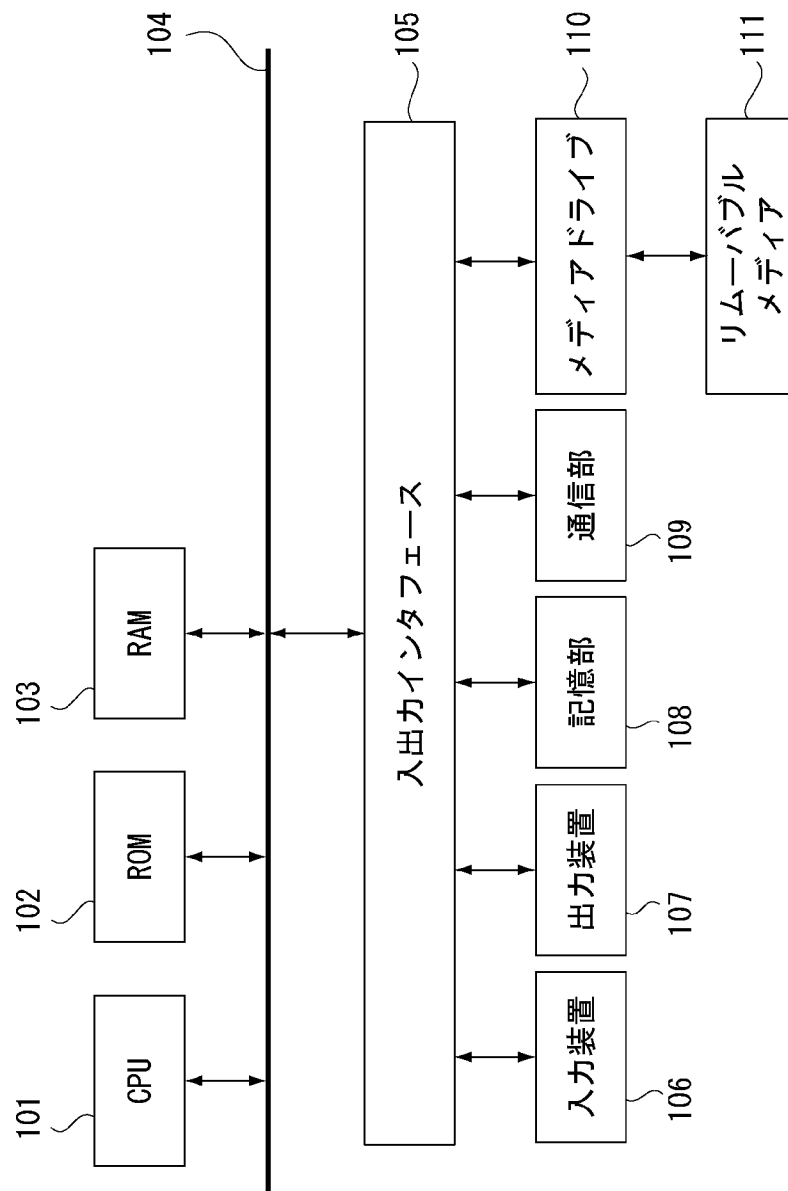
[図1]



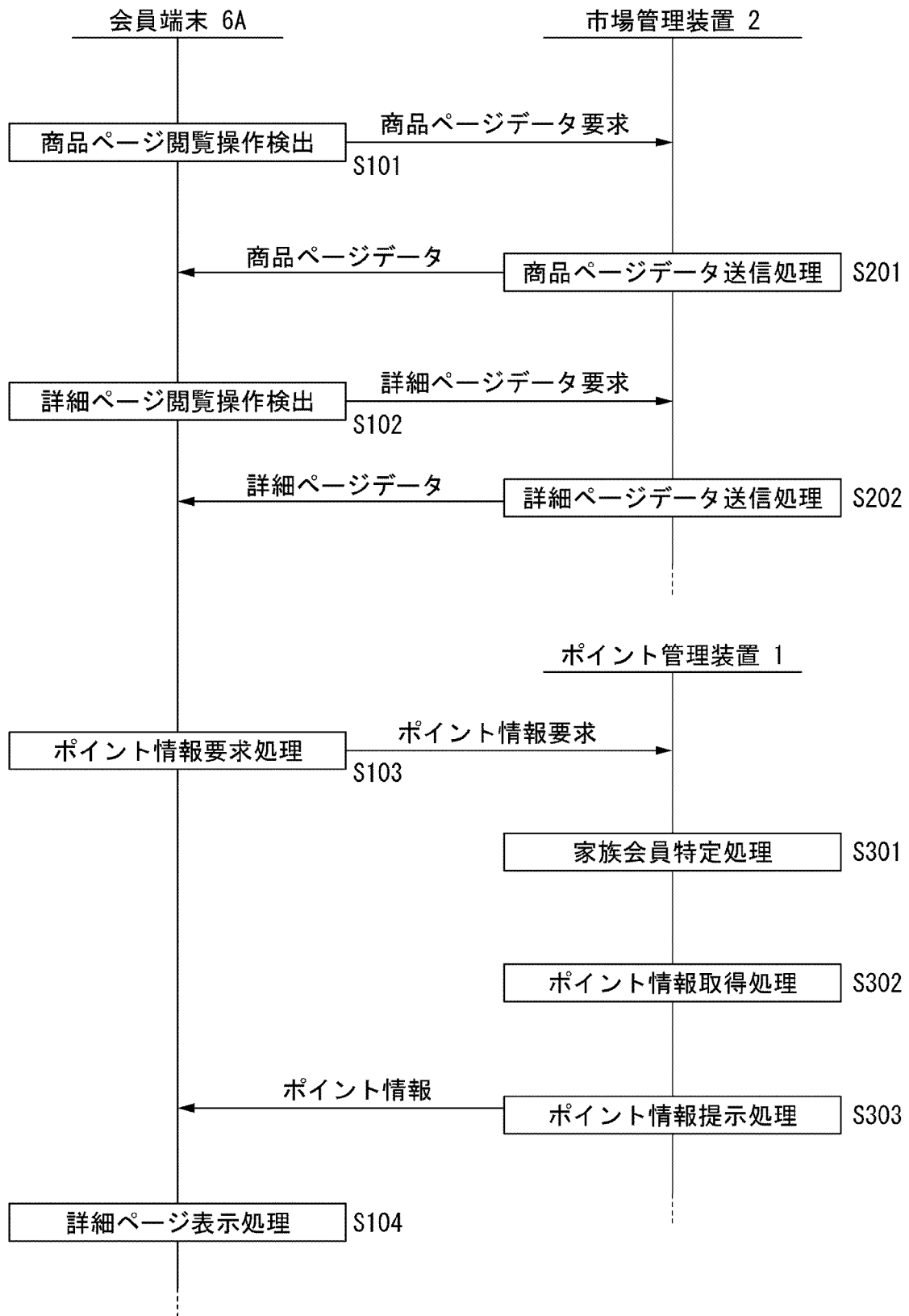
[図2]



[図3]



[図4]



[図5]

7

7a

7b

7c

7d

7b

商品ID 10001

価格 ¥17,980

在庫 **個

個 カゴへ入れる

お問い合わせ

投稿 投稿 投稿

--- ポイント情報 ---

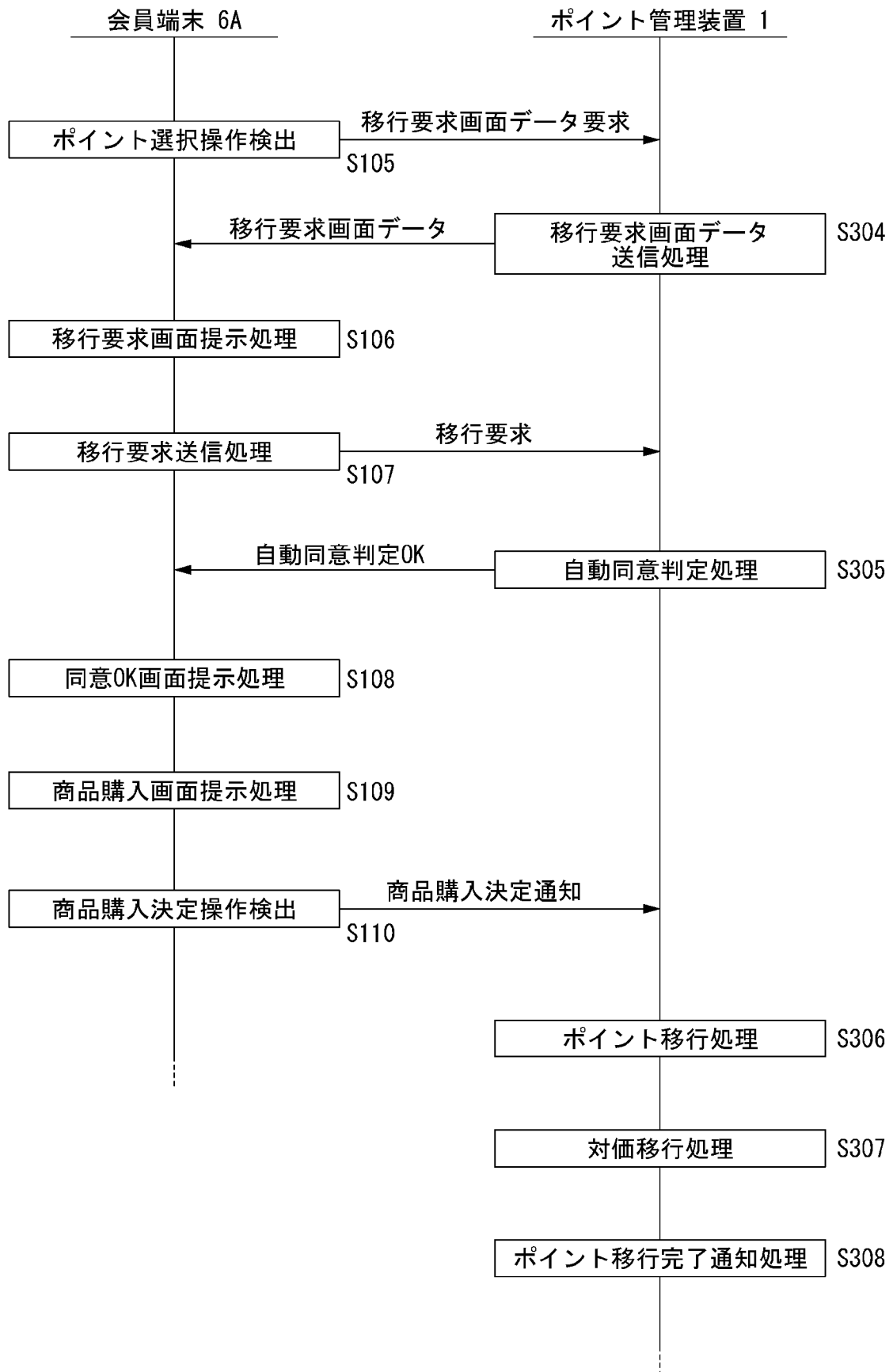
あなたの保有ポイント	1932pt
期間限定ポイント	(200pt)
期限切迫ポイント	(120pt)
家族会員Bの保有ポイント	388pt
期間限定ポイント	(112pt)
期限切迫ポイント	(55pt)
家族会員Cの保有ポイント	2081pt
期間限定ポイント	(1533pt)
期限切迫ポイント	(1260pt)

使用したい

使用したい

説明文

[図6]



[図7]

9

10 商品価格 ¥17,980

11 <家族会員Cに対して使用申請するポイント>

12 家族会員Cの保有ポイント 2081pt
期間限定ポイント (1533pt)
期限切迫ポイント (1260pt)

12a 期限切迫ポイント 1260 pt (最大1260pt)

12b その他の期間限定ポイント 40 pt (最大 273pt)

13 <あなたが家族会員Cに対してあげるポイント>

14 あなたの保有ポイント 1932pt
通常ポイント (1732pt)
期間限定ポイント (200pt)
期限切迫ポイント (120pt)

通常ポイント 800 pt (最大1732pt)

14a

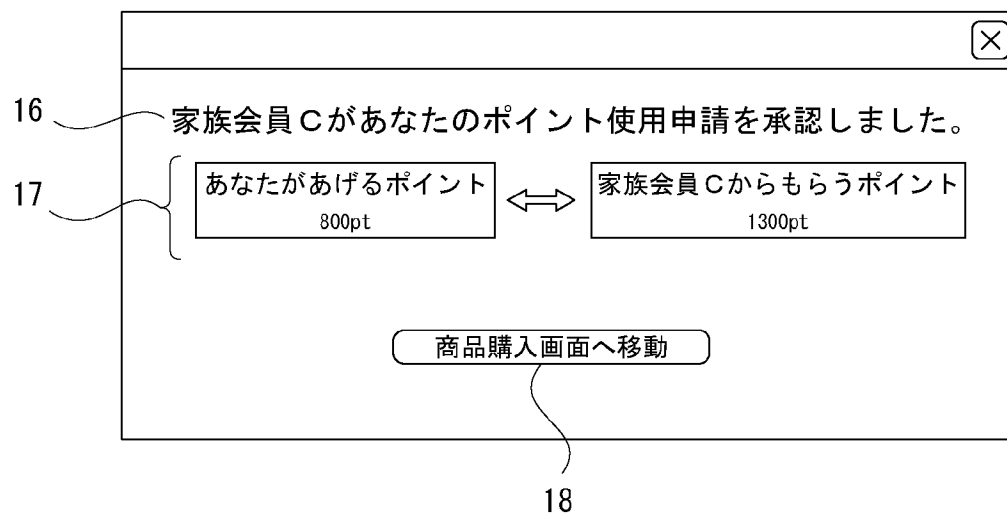
15 移行申請

[図8]

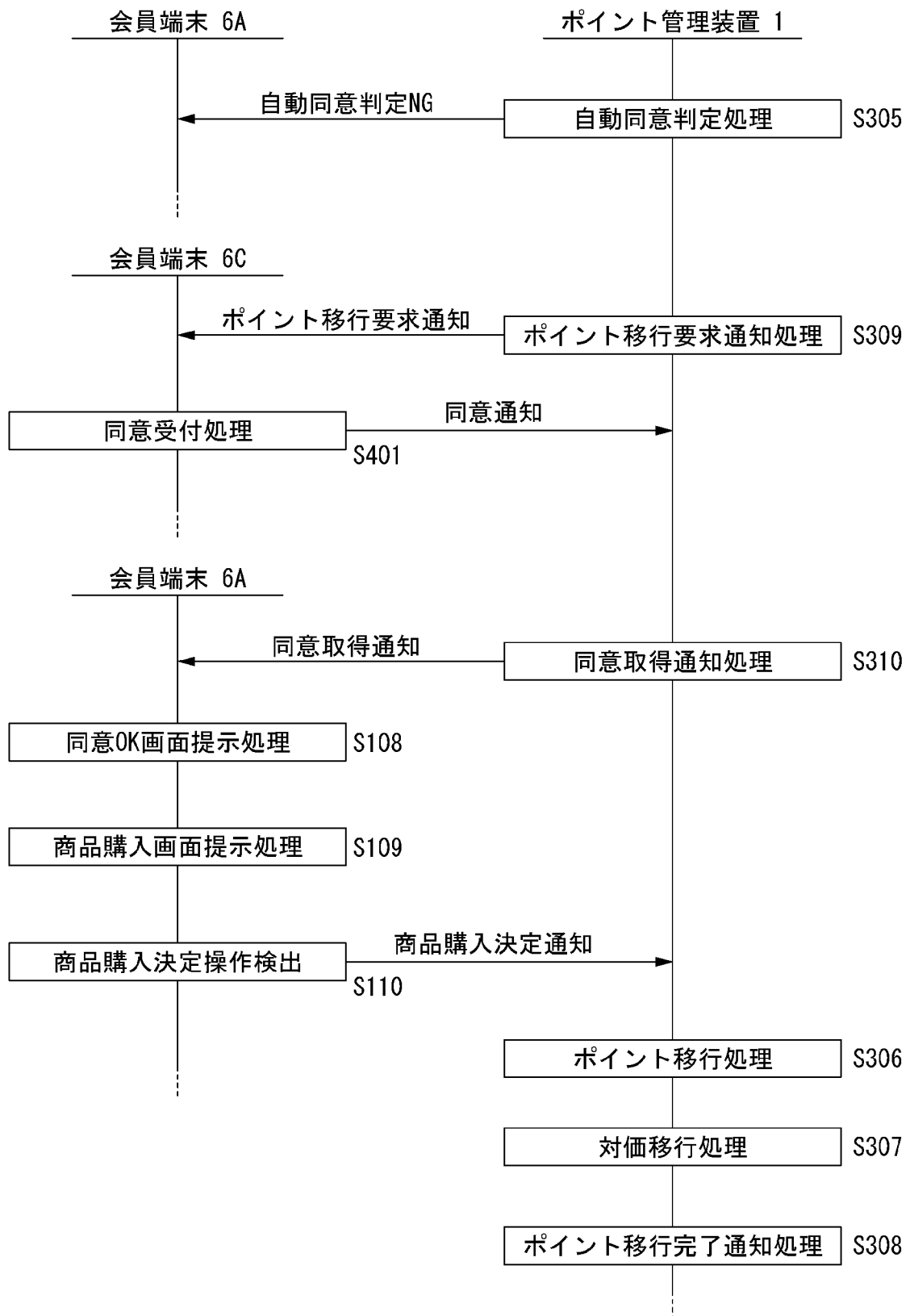
同意条件DB 53

条件ID	グループID	同意開始日時	対象会員	対価割合	使用店舗
C0001	G0001	3日前	家族グループ全員	≥50%	N/A
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

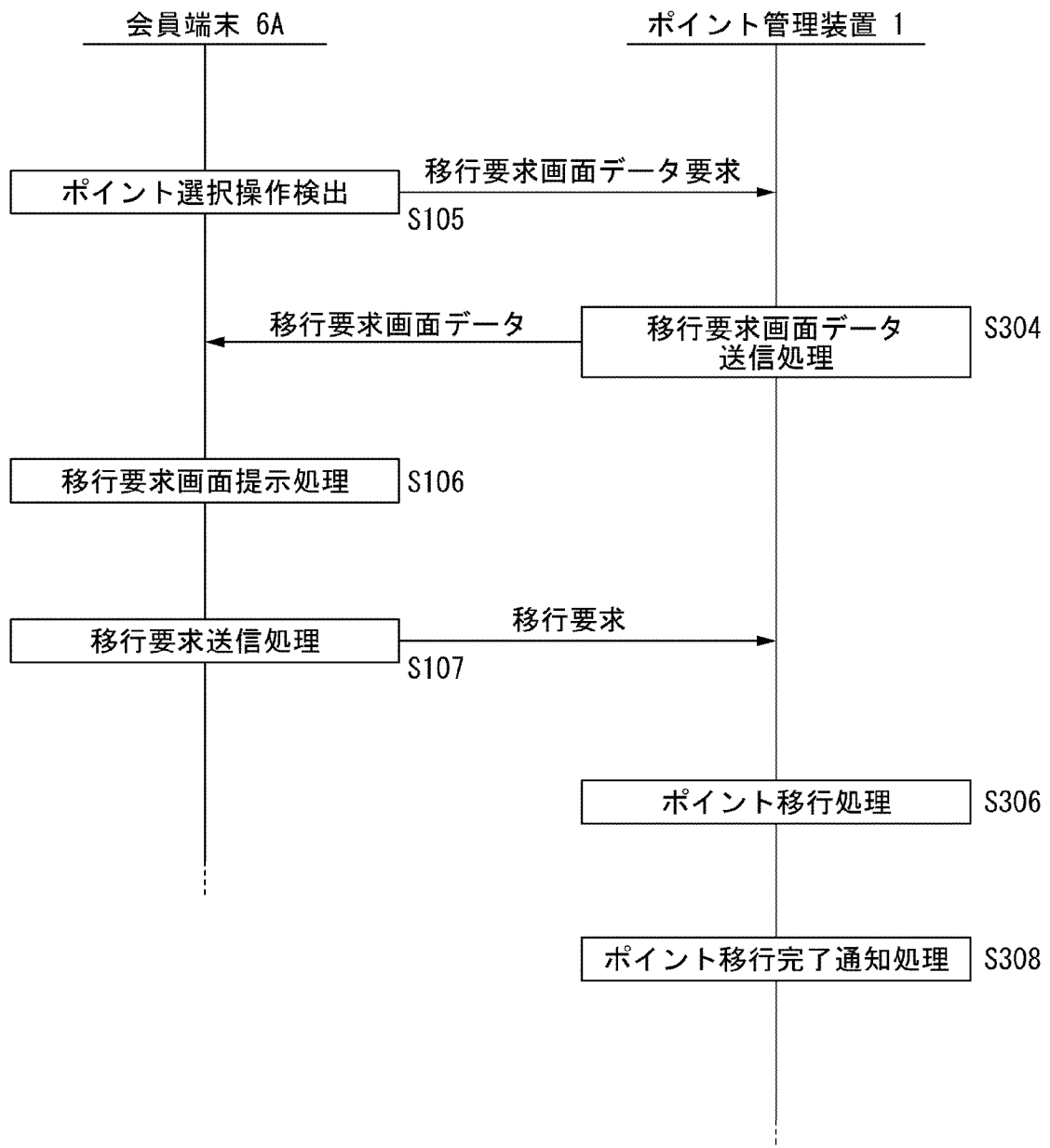
[図9]



[図10]



[図11]



[図12]

7

7a

7b

7c

7d

8

8

説明文

商品ID	10001
価格	¥17,980
在庫	**個
個	カゴへ入れる
お問い合わせ	
投稿	投稿
投稿	

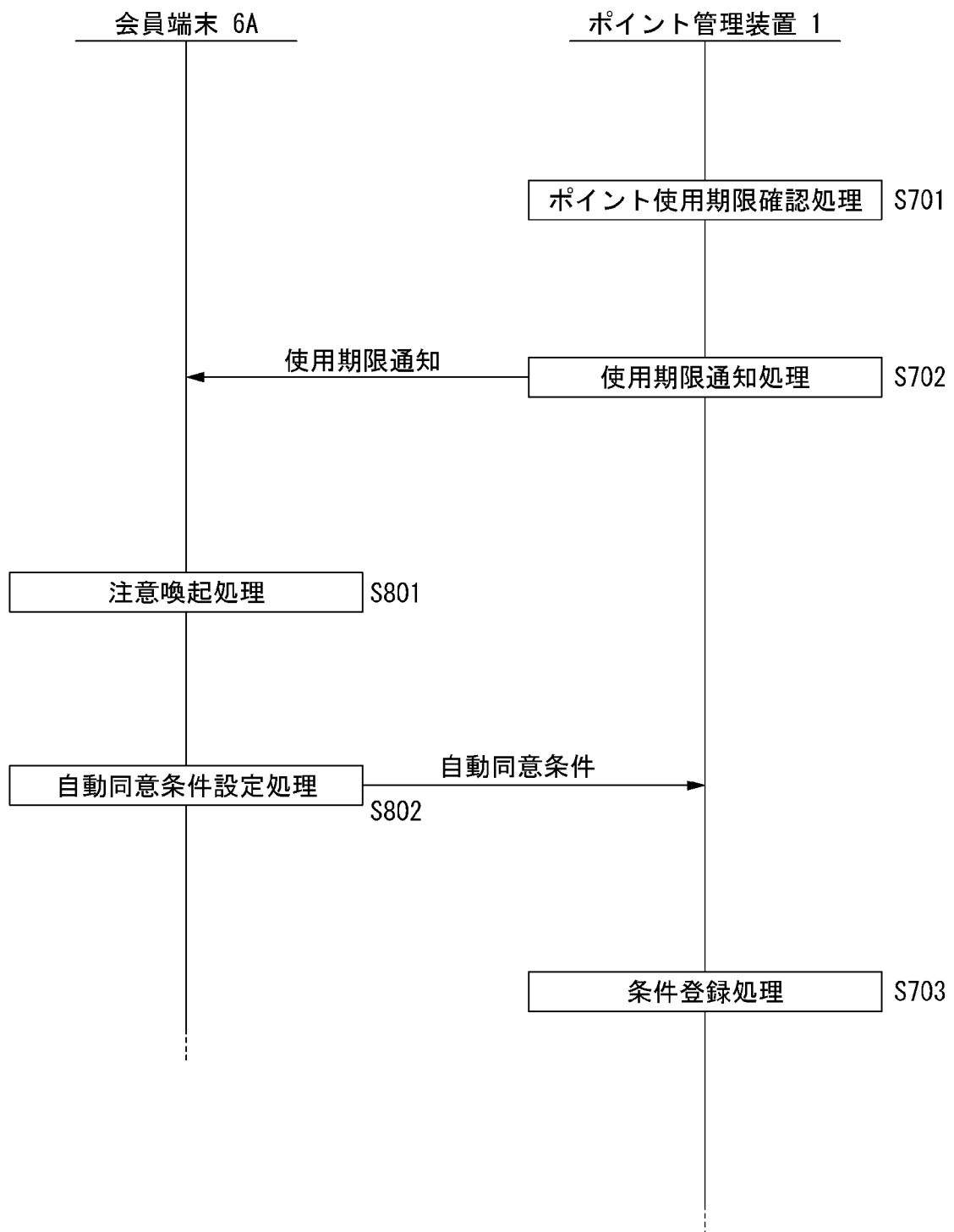
ポイント情報

あなたの保有ポイント	1932pt
期間限定ポイント	(200pt)
期限切迫ポイント	(120pt)
家族会員Bの保有ポイント	388pt
期限切迫ポイント	(55pt)
家族会員Cの保有ポイント	2081pt
期限切迫ポイント	(1260pt)

使用したい

使用したい

[図13]



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/059958

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

G06Q30/02(2012.01) i

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q30/02

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2015
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2015	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2015

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2009-98768 A (Kabushiki Kaisha Aisofia), 07 May 2009 (07.05.2009), paragraphs [0004], [0039] to [0040]; fig. 6 (Family: none)	1-13
A	JP 2006-244397 A (Toshiba Tec Corp.), 14 September 2006 (14.09.2006), entire text; all drawings (Family: none)	1-13
A	JP 2003-242427 A (Vinculum Japan Corp.), 29 August 2003 (29.08.2003), entire text; all drawings (Family: none)	1-13

☒ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
27 May 2015 (27.05.15)

Date of mailing of the international search report
09 June 2015 (09.06.15)

Name and mailing address of the ISA/
Japan Patent Office
3-4-3, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo 100-8915, Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2015/059958

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	US 2014/0012653 A1 (PROPULSION REMOTE HOLDINGS, LLC), 09 January 2014 (09.01.2014), entire text; all drawings & WO 2005/003903 A2	1-13

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/02(2012.01)i

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料（国際特許分類（I P C））

Int.Cl. G06Q30/02

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1 9 2 2 - 1 9 9 6 年
日本国公開実用新案公報	1 9 7 1 - 2 0 1 5 年
日本国実用新案登録公報	1 9 9 6 - 2 0 1 5 年
日本国登録実用新案公報	1 9 9 4 - 2 0 1 5 年

国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	JP 2009-98768 A (株式会社アイソフィア) 2009.05.07, 段落 [0004], [0039] - [0040], 第6図 (ファミリーなし)	1-13
A	JP 2006-244397 A (東芝テック株式会社) 2006.09.14, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-13
A	JP 2003-242427 A (ヴィンキュラムジャパン株式会社) 2003.08.29, 全文, 全図 (ファミリーなし)	1-13

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す）
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

2 7 . 0 5 . 2 0 1 5

国際調査報告の発送日

0 9 . 0 6 . 2 0 1 5

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁（I S A / J P）
郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官（権限のある職員）

田付 徳雄

5 L

3 2 4 3

電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 5 6 2

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号
A	US 2014/0012653 A1 (PROPULSION REMOTE HOLDINGS, LLC) 2014. 01. 09, 全文, 全図 & WO 2005/003903 A2	1-13